

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530283

研究課題名（和文） 1990年代以降のデンマークの経済政策と雇用政策－福祉国家の持続可能性の研究

研究課題名（英文） The relationship between economic policy and employment policy in Denmark after 19090s - a study on sustainability of welfare states

研究代表者

菅沼隆（SUGANUMA TAKASHI）

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：00226416

研究成果の概要（和文）：

1992年の労働市場改革委員会報告書の成立過程と展開につき、同委員会の一次資料を入手し、分析を行った。1990年代から2010年にいたるデンマークの労働市場、労使関係、雇用政策および失業保険政策の展開について、経済政策と関係づけつつ分析を行った。デンマークのフレキシキュリティの起源は100年以上前に遡ることができ、独特の労使関係を基盤にしていることが明らかとなった。経済政策の一環として雇用政策と家族援助政策を社会的投資として位置づけ、職業訓練による人的資本の形成とワークライフバランスの達成を可能にしていることを明らかにした。また、労使のパートナーシップのもと技能・経験を客観的に評価し、社会的通用力が高くなっており、流動的な労働市場を形成していることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

I analyzed policy formation process of the Committee of Labor Market Reform (Zeuthen Committee) in 1992 by mining primary material. I did also relationship among labor market, industrial relations, employment policy and unemployment insurance. As a result, Danish flexicurity system could be traced back to more than 100 years and based on unique industrial relations. Employment policies and family support policies are recognized as a part of economic policies and as social investment. Well-developed human investment for human capital and family support enable good work and life balance. And under good partnership between labor and capital, job skill and experiences are valued in open labor market and labors are able to move from company to company without a drop in wages..

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・社会保障

キーワード：フレキシキュリティ

1. 研究開始当初の背景

デンマークは高度福祉国家として、高い国

民負担率を維持しつつ、国際競争力が高くなっている。この背景にデンマーク特有のフレ

クシキュリティと呼ばれる労働市場構造があることが国際的に注目されていた。このフレキシキュリティの実態を明らかにすることを通じて、グローバリゼーションのもとの福祉国家の持続可能性について示唆が得られると考えた。

2. 研究の目的

1990年初頭まで長期経済停滞にあったデンマークが、1992年以降活性化し、2000年前後にはヨーロッパの経済的優等生としての地位を固めた。その基軸にデンマーク独特の労使関係・雇用政策・労働慣行が見いだされフレキシキュリティとして注目された。フレキシキュリティはEUのリスボン戦略に採用された。だが、フレキシキュリティが健全に機能するには様々な歴史的・社会的・制度的条件が必要であると考え、諸条件を具体的に明らかにすることにした。グローバル化が進展した1990年代以降デンマークが国際競争で優位性を示した条件を明らかにすることを通じて、グローバル化の中での福祉国家の持続可能性の条件を探った。

3. 研究の方法

(1) 現地調査による資料収集と聞き取り調査を重視した。2011年度は研究休暇を利用して、11ヵ月間デンマークに滞在した。また、2010年8月、2012年11月に短期間デンマークを訪問した。

(2) 現地調査では、デンマークの労働経済学者、労使関係研究者に聞き取り調査を行なった。「フレキシキュリティ」の唱道者ペア・マッセン教授（オルボー大学）、制度派経済学からフレキシキュリティを分析するクラウス・ニールセン教授（ロスキレ大学／ロンドン大学）、「モビケーション」を提唱したオベ・ペダーセン教授（コペンハーゲン商科大学）・カイ・アナセン教授（コペンハーゲン大学）、社会政策研究の代表ベント・グリーヴ教授（ロスキレ大学）などの研究者に聞き取りを行った。また、2011年はコペンハーゲン大学大学院のデンマーク労使関係の特別セミナー「デンマーク・モデル」（3ヵ月）を聴講し、デンマークにおける労使関係研究の最先端を吸収することに務めた。

(3) 聞き取りを通じて、1992年の『労働市場改革委員会報告書（ツァイテン／ソイテン委員会報告書）』が、労働市場改革の口火を切ったことが明らかとなり、同委員会の議事録など一次資料の収集を行った。労働市場改革委員会報告では、失業保険制度の改革、職業訓練制度の改革が重視されていた。失業保険については、最大失業金庫3fの代表で失業金庫連盟の会長に聞き取り調査を行った。

職業訓練については、コペンハーゲン技術学校など職業訓練校に聞き取り調査を行った。

(4) 文献・資料の収集に努めた。フレキシキュリティ理解のためにはデンマーク労使関係の「憲法」とも言われる1898年の「9月妥協」を基軸とする歴史を理解する必要があり、また、雇用政策・職業訓練についても、歴史的知識が必要であり、これらの分野の文献・資料の収集に努めた。労働史資料室SFAH、王立図書館での資料収集の他、古書店にて古書を購入した。

(5) 統計類・経済統計については、デンマーク統計年報およびデンマーク経済諮問委員会の『経済白書』の全バックナンバーを入手し、第二次大戦以降のデンマークの経済と経済政策の展開に関する基礎的資料とすることができた。

4. 研究成果

(1) 学会発表（2010年）において、労働市場改革委員会報告書の内容と背景について分析した。1980年代後半に先行する委員会において、労働市場が構造的硬直性を抱えていることが指摘され、政府・労・使の間で議論が巻き起こっていた。また、既に就労強制（アクティベーション）政策の原型が形成されていた。だが、労働市場の装置である失業保険と職業訓練政策については、改革がなされていなかった。労働市場改革委員会は、これらに着目し、改革案を提示した。これによりデンマーク経済が復興する一つの原因が1990年代の労働市場改革にあることを明らかにした。重要なことは、労働市場改革がコーポラティズムの枠組みを維持しながら、すなわち、労使の同意を得ながら実施されたことである。その背景には、労使の組織率が高く、傘下組合員と傘下経営者双方が組織的に対話したことが挙げられる。労働組合は、失業手当給付期間の短縮の代償として職業訓練制度の充実を選んだことになる。

(2) 発表論文は下記の通りである。第①論文「デンマークの労使関係と労働市場」は、これまで日本では明らかにされてこなかったデンマークの労使関係・労働市場の全体像をあつかったものである。労働組合の組織の編成原理が、職業別教育訓練別に組織されており、企業横断的な労働市場が形成されていることを明らかにした。経営者団体の組織率も高く、労使のパートナーシップが形成されていることを明らかにした。団体交渉制度の仕組みと手続、実際の交渉過程、賃金制度の変容のプロセスなどを歴史的背景も含めて明らかにした。2000年代に国際的に注目されたフレキシキュリティの現状と、近年提唱さ

れているモビケーションの意味について考察した。また、柔軟な労働市場と女性の高い労働力率を支える基盤として、手厚い家族援助政策があり、それがワークライフバランスを達成させるための条件になっていることも明らかにした。

第②論文「デンマークにおける失業手当期間の短縮」は、2010年の失業保険の失業手当短縮政策が実施された政治的背景と論争について分析を行ない、フレキシキュリティが変容しつつあるのかどうか、について考察を行った。自由党政権は、就労奨励政策を強化すべく、リーマンショック前から給付期間短縮が提唱されていた。だが、抵抗も強く、容易に短縮はできなかった。政治的に短縮を可能にしたものは、リーマンショック後の財政悪化のもとで、政権の右派政党がキャスティングボートを握るなかで、失業保険への国庫負担を削減することを目的として期間の短縮（4年から2年へ）が実施された。本稿はその政治過程を細かく分析した。そして、デンマークのフレキシキュリティが変容しつつある可能性について検討した。

第③論文「デンマークの失業保険」は、デンマークのフレキシキュリティシステムの基軸をなす失業保険制度の仕組みと近年の動向について分析した。ゲント方式という独特の失業保険制度と労働組合との関わりについて具体的に明らかにし、失業保険が労働組合の組織率を高める一要因となり、デンマーク社会民主主義を支えていることを明らかにした。自由党政権のもとで、労働組合の影響力を低下させるべく、失業保険改革が実施され、それが全国連合（LO）の組織率低下の一因になっていることを明らかにした。

第④論文「デンマークの若者の進路選択と職業」では、新規学卒労働市場に注目し、学校教育と労働市場との接続関係を扱った。中学生の進路選択、高校生の進路選択がどのように行われるのか、社会階層論的な視点を含めつつ分析した。また、高校における職業教育の内容、若者の職業観を分析し、流動的労働市場を若者も肯定しており、フレキシキュリティを内面化していることを明らかにした。

(3)公開講演会（2012年）では、グローバル化に対してデンマークの労使がどのような対応をしているのか、歴史的な文脈に位置づけて講演を行った。

(4)本研究を通じて、知り合いとなったデンマークの研究者を招いて、専門家向けに学会分科会、ワークショップの開催を行った。また、一般向けに公開講演会を開催した。これらを通じて、デンマークの社会政策・経済政策に関する知識の普及と知的関心にこたえ

ることに努めた。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

①菅沼隆「デンマークの労使関係と労働市場：フレキシキュリティ考察の前提」、社会政策、査読無、3巻2号、2011、p.5-21

②菅沼隆、「デンマークにおける失業手当期間の短縮—フレキシキュリティの解体?」、週刊社会保障、査読無、2616号、2011、p.42-47

③菅沼隆、「デンマークの失業保険：失業金庫とフレキシキュリティ」、立教経済学研究、査読無、64巻3号、2011、p.1-21

④菅沼隆、「デンマークの若者の進路選択と職業—離転職は「自己の成長」のため」、世界の労働、査読無、60巻6号、2010、p.20-27

〔学会発表〕（計1件）

菅沼隆、「デンマークの労働市場改革論争—ツァイテン委員会報告の分析」、社会政策学会第120回大会（早稲田大学）、2010年6月19日

〔その他〕

(1)公開講演会講演

菅沼隆「社会福祉のフロンティア グローバル化に向き合うデンマーク福祉国家と労働組合—デンマーク労使関係の伝統といま」、立教大学、2012年12月21日

(2)学会分科会等コーディネーター

①社会政策学会テーマ別分科会コーディネーターおよび司会菅沼隆「社会的投資としての育児・介護サービス—デンマークと日本」、社会政策学会第124回大会（駒沢大学）、2012年5月27日

②テーマ別分科会、報告・司会およびコーディネーター、菅沼隆「デンマークの雇用政策—フレキシキュリティの歴史的な前提と到達点」、社会政策学会第120回大会（早稲田大学）、2010年6月19日

(3)公開研究会・公開講演会コーディネーターおよび司会

①立教大学公開研究会コーディネーターおよび司会菅沼隆、報告者ベント・グリーヴ「人口構造の変化と福祉国家—解決策はあるのか?」、立教大学、2012年6月1日

②立教大学公開研究会コーディネーターおよび司会菅沼隆、報告者ベント・グリーヴ「福祉国家は持続可能か?どのような危機か?」、立教大学、2012年5月30日

③東京大学大学院経済学研究科政治経済学

ワークショップ、コーディネーターおよび司会菅沼隆、報告者クラウス・ニールセン
"Original and New Institutional Economics: a stylized comparison of core presuppositions" [制度派経済学の原型と新しいモデル：中核の前提条件の比較]、東京大学、2010年5月28日

④立教大学ワークショップ、コーディネーターおよび司会菅沼隆、報告者クラウス・ニールセン
"Preconditions and Challenges of 'Flexicurity': Economic and Institutional Aspects of the Danish Labour Market Model" [フレキシキュリティの前提条件と課題]、立教大学、2010年5月21日

(4) 公開講演会コーディネーターおよび司会

①立教大学公開講演会コーディネーターおよび司会菅沼隆、講演者ベント・グリーヴ「デンマーク人は幸福か？、なぜか？、何が重要か？」、立教大学、2012年5月24日

②立教大学公開講演会、コーディネーターおよび司会菅沼隆、報告者クラウス・ニールセン「デンマークのフレキシキュリティ・モデル—その移転の可能性と問題点」立教大学、2010年5月26日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅沼隆 (SUGANUMA TAKASHI)

立教大学・経済学部・教授

研究者番号：00226416